

序章：共同研究の記録

田中 耕司

この成果報告書は、平成 16 (2004) 年度から平成 18 (2006) 年度の 3 年間にわたって実施された共同研究「インドネシア地方分権下の自然資源管理と社会経済変容：スラウェシ地域研究に向けて」の成果の一部をとりまとめたものである。この 3 年間に実施したさまざまな研究活動の概要を共同研究の記録として紹介して、本書の序章としたい。

I. 研究の目的

本研究課題は、アジア経済危機以降にインドネシアが直面したさまざまな社会経済変動、なかでも地域の自然資源管理をめぐるどのような変化が生起しているのかをスラウェシ地域を対象に明らかにすることを目的とした。

計画調書では、その目的を以下のように述べている。「1998 年 5 月のスハルト体制崩壊後、インドネシア共和国は内外の研究者が予想した以上の大きな政治社会的変動を経験した。民主化改革のなかに地方分権化が位置づけられ政治体制は脱中央集権化しつつあるが、体制移行があまりに急速であったために、地方では既存秩序の解体はみられても新たな政治的・社会的秩序が形成されない状態が続いている。このことは自然資源管理にも及んでおり、新地方自治法では州の下位レベルにある県や市の地方自治体が資源管理主体と位置づけられたにもかかわらず、中央政府省庁・地方自治体・国軍・実業家・地元住民・NGO などの多様なアクターが管理の仕組みを地域ごとに自生的に作りあげているのが実情となっている。地域によっては、地方分権が環境保全や資源の持続的利用を脅かす事態——地方首長と実業家が結託した資源搾取や、慣習法を盾にした地元住民による資源の占有——が頻発している。他方、さまざまなステークホルダーが対話を通じて自然資源管理の方策を模索する動きも活発になっている。本研究は、主にインドネシアのスラウェシ島に研究の焦点を絞り、このような多様な資源管理の事例をとりあげて、分権下の自然資源管理の様態と地域住民の社会経済生活の変容との関係を学際的・総合的なアプローチにより分析するとともに、これら実証研究の通地域的な検討を加え、より普遍的な自然資源管理のあり方を提示することを目的とする。

スラウェシ島を主な調査地とする理由は以下のとおりである。①東部インドネシアの中核としてインドネシアにおける重要な地域開発対象地域となっている。②森林資源・海洋資源・鉱物資源などの自然資源が多様であり、その利用・管理についてさまざまな試みが現になされている。③研究代表者・分担者ともにスラウェシでの長い調査経験を有しており、当該地域の行政・学術機関や地元住民、NGO などと広範なネットワークをもつ。」

以上の計画調書に記載した研究目的に沿って、本研究課題が実施されたが、その実施にあたって留意したのは、本研究課題の副題が示すように、たんに地方分権下の自然資源管理に

関する調査研究活動を遂行するだけでなく、本課題の実施を通じて、「スラウェシ地域研究」とでも称することができるスラウェシ島を対象とした総合的地域研究の可能性を探るとともに、そのための基盤の構築をも目指そうとした点である。そのために、共同研究のパートナー機関となった国立ハサヌディン大学にスラウェシ地域研究の支援拠点を構築することも調査研究の実施と並行して試みることにした。

II. 研究組織と調査方法

以上の目的に沿って、本研究課題では、これまでスラウェシ地域において調査を行ってきた日本人研究者を組織し、京都大学が南スラウェシ州においてこれまで築いてきたハサヌディン大学の研究者との交流を基礎に、同大学の Center for Environmental Studies や理学部、海洋水産学部等の研究者との共同調査体制のもとに調査を実施した。

計画調書では、生態環境が自然資源管理の様態を大きく規定しているという考えのもとに、生態条件に応じて「森林・農地境界地域」「河川・湖沼地域」「汽水域・沿岸部地域」の3つのタイプに区分して、これら地域における地方分権化以降の自然資源管理の変容を扱うことを計画として掲げているが、実際には、「河川・湖沼地域」を除く2つの生態環境をとりあげて共同調査を実施した。すなわち、上記の第1の地域である山間地帯のモデルとして南スラウェシ州北部のタナトラジャ地域を、そして第3の地域である沿岸部・島嶼地帯のモデルとして同州西部マカッサル海峡に位置するスプルモンデ諸島を共同調査地域とした。

以上の共同調査は南スラウェシ州の2地域を対象としたが、同州以外の地域においても個別事例の調査を行った。地方分権化の動きのなかで、スラウェシでは、従来の北・中・東南・南スラウェシ州という4州の行政区分が再分割され、北スラウェシ州では新たにゴロンタロ州が設置され、そして南スラウェシ州からは西スラウェシ州が分離した。こうした地方行政の変化を追うために、ゴロンタロ州でも調査を行った。また、地方分権化に伴う自然資源管理の問題はスラウェシ全域において生起しているため、その地方差を明らかにするために、中スラウェシ州でも個別調査を実施することとした。

以上の2つの共同調査と個別調査に加えて、スラウェシ地域研究の視点から欠かすことができない、自然資源管理をめぐる地域間関係についても調査を実施することとした。スラウェシ島における社会経済変容を探るうえで、同島と他地域との関係、とくに人やモノの移動をも視野に入れた地域間の経済活動にも目を向ける必要がある。と同時に、スラウェシ島周辺で繰り広げられてきた人々の交流史もスラウェシ地域研究に欠かすことができない研究課題である。地域が、その土地から得られる資源だけでなく、他地域とのネットワークのなかで得られる資源にも依存しながら形成されるという考えにもとづいて、本研究課題では、マカッサル海峡を挟んで地域間の交流があるカリマンタン島や、フローレス海を挟んで人やモノが移動するヌサトゥンガラ地域でも調査を実施した。

以上のスラウェシ及びその他の地域での調査活動に加えて、国内において研究組織に加わった研究者のみならず、スラウェシ島での調査経験を有する研究者・院生を招いて研究打合

せ会およびスラウエシ研究会を開催し、研究計画の検討の場およびスラウエシ地域研究の交流の場としても活用することとした。ハサヌディン大学との共同研究推進にあたっては同大学研究者との共同調査を実施するだけでなく、ワークショップ等の開催を通じた調査進捗状況の検討、ハサヌディン大学に設置したマカッサル・フィールド・ステーションの研究拠点形成に向けた整備を行った。

Ⅲ. 各年度の研究活動

1. 平成16年度

交付内定後、ただちに研究打合せ会を開催し、研究実施計画の詳細、および期間中の研究実施や研究会の持ち方について研究組織で意見を交換した。それに並行してスラウエシ研究会を開催し、スラウエシ研究に携わる研究者の交流を図ることとした。平成16年度に国内で実施した研究打合せ会およびスラウエシ研究会は以下のとおりである。

◆第1回研究打合せ会（2004年6月16日、於愛媛大学農学部）

1. 研究計画の概要と各メンバーの研究計画の打合せ
2. ハサヌディン大学との共同研究体制づくりについて
3. マカッサル・フィールド・ステーションの整備について
4. 研究発表

「船を使った海域研究の拠点づくりとウォーラセアの生物資源利用・管理の動態」（遅沢克也、愛媛大学農学部）

「自然資源管理と住民自治に関する共同調査報告」（島上宗子、いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク）

◆第2回研究打合せ会（2004年10月22日、於京都大学東南アジア研究所）

1. 研究計画進捗状況の検討と今後の打合せ
2. マカッサル・フィールド・ステーションにおける今後の図書収集について
3. 研究発表

「2004年度調査を終えて：Non-Fish Marine Resources の変遷」
（赤嶺淳、名古屋市立大学人文社会学部）

「労働移住者による送金行動の性差比較：マカッサル工業地区を事例として」
（石黒要、北海道大学大学院経済学研究科院生）

◆第3回研究打合せ会（2005年2月2日、於京都大学東南アジア研究所）

1. 平成16年度の研究成果報告と平成17年度の研究実施計画
2. STORMA (Stability of Rainforest Margins in Indonesia)プログラムの紹介
3. 研究発表（第1回スラウエシ研究会を兼ねる）

「スラウエシ島における考古遺跡群と人類史」

（小野林太郎、国立民族学博物館外来研究員）

初年度にあたる平成16年度には、ハサヌディン大学との共同研究を実施するにあたって、

8月初旬に同大学において共同研究実施のためのワークショップを開催するとともに、調査対象とすべき南スラウェシ州の山間地と沿岸部の予備調査のために、日本側および同大学側から多数の研究者が参加して、パンケップ県、タナトラジャ県、ボネ県、シンジャイ県など南スラウェシ州各地を巡回する合同調査を行った。その結果、タナトラジャ県およびマカッサル市沖のスプルモンデ諸島を合同調査地とすることとし、タナトラジャ県については Center for Environmental Studies のセンター長、Dr. Dadang Ahmad Suriamihardja をチームリーダーとする合同調査チームを組織した。また、スプルモンデ諸島については、珊瑚礁域生態研究所の Dr. Jamaluddin Jonpa をチームリーダーとする合同調査チームを組織した。

以上2つの合同調査に加えて、南スラウェシ州外の個別調査地において、日本側の研究分担者および研究協力者が北スラウェシ州、中スラウェシ州、東カリマンタン州、パプア州などにおいて個別調査を行った。

以上の活動を公開するために、本研究課題のウェブサイトを作成し、研究活動の広報とスラウェシ関連情報の交流を図った (<http://sulawesi.cseas.kyoto-u.ac.jp/index.html>)。このサイトは、本プロジェクトの終了後もスラウェシ地域研究のサイトとして活用する予定である。なお、ウェブサイトの作成・運営は、研究協力者の濱元聡子が担当した。

2. 平成17年度

第2年次においては、以下の国内研究打合せ会およびスラウェシ研究会を開催した。

◆第1回研究打合せ会（2005年6月2-3日、於京都大学東南アジア研究所）

1. 平成16年度の研究成果報告
2. 平成17年度の研究計画
3. 研究発表

「地方分権下のスプルモンデ諸島南部地域の経験」

（濱元聡子、京都大学東南アジア研究所教務補佐）

「Dynamics of the Maritime World of Southern Sulawesi: The Role of Boat and Timber」

（Aziz Salam、愛媛大学大学院農学研究科院生）

◆第2回研究打合せ会（2005年10月2-3日、於琵琶湖コンファレンスセンター）

1. 平成17年度の日本側・インドネシア側の調査進捗状況報告
2. 分担者・研究協力者の研究実施報告
3. 調査とりまとめ方針と今後の出版計画

◆スラウェシ研究会（第2回）

「ゴロンタロ州創設とトウモロコシのポリティクス」

（岡本正明、京都大学東南アジア研究所）

「地方分権化制度における自然資源管理の位置」（松井和久、アジア経済研究所）

「小スンダ列島南方海域におけるシンジャイ漁民のカツオ漁の実態と新たな市場形成」

（藤田佳史、愛媛大学大学院農学研究科院生）

「マンダール地方の漁村タンガタンガの男たちと Cinta Bahari 号」

(本多純秀、愛媛大学農学部学生)

◆第3回研究打合せ会 (2006年3月3-4日、於愛媛大学農学部)

1. 平成17年度の研究成果報告
2. 「スラウェシ地域研究」に向けた意見交換
3. 平成18年度の研究実施計画
4. 研究発表 (第3回スラウェシ研究会を兼ねる)

「サンギヘ・タラウド諸島における民族考古学調査」

(小野林太郎、国立民族学博物館外来研究員)

「2005年度チンタラウト号を使ったスプルモンデ班調査：島影調査」

(遅沢克也、愛媛大学農学部)

「ブギス人の移動—今後の研究計画について」 (岩田剛、東京外国語大学学生)

「スラウェシ研究の過去と現在」 (立本成文、中部大学国際関係学部)

以上の国内研究会に加えて、ハサヌディン大学との共同調査の進捗にあわせて、二つのワークショップを南スラウェシ州で開催した。一つは、「転換期の統合的自然資源管理」を共通課題とするワークショップで、2005年8月30日、マカッサル市のサリ・メトロ・ホテルで開催され、ハサヌディン大学および日本側メンバーによる21課題の研究発表が行われた。もう一つは、2006年3月13日にタナトラジャ県ランテパオ市のホテル・サンガラで開催されたもので、ハサヌディン大学と日本側研究者がタナトラジャ県で実施している共同調査の経過を地元代表者らに報告し、研究者と地元の人たちとの交流を図る場とした。

平成16年度に開始したタナトラジャ県およびスプルモンデ諸島での共同調査を継続するとともに、東カリマンタン、ゴロンタロ、中スラウェシでの個別調査も継続して実施した。

3. 平成18年度

過去2年間と同様に、研究打合せ会およびスラウェシ研究会を国内で開催した。最終年度にあたって、21世紀COEプログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成」が主催した国際シンポジウムにおいて、サテライト・ワークショップを組織した。また、2006年8月および2007年2月、成果とりまとめに向けたハサヌディン大学との共同ワークショップをマカッサル市において開催した。これら会合の詳細は以下のとおりである。

◆第1回研究打合せ会 (2006年5月27日、於京都大学東南アジア研究所)

1. タナトラジャ県およびスプルモンデ諸島における調査の進捗状況と実施計画
2. その他地域での進捗状況と実施計画
3. 21世紀COEプログラム・シンポジウムでのワークショップ開催計画
4. 成果報告書の構想と将来の出版計画

◆第4回スラウェシ研究会 (2006年7月14日、於京都大学東南アジア研究所)

「マラリアと開発：スラウェシにおけるマラリア蚊調査から」

(茂木幹義、元佐賀大学医学部)

「〈しま影〉と〈しま模様〉の海—地方分権下の海域社会研究」

(濱元聡子、東南アジア研究所教務補佐)

- ◆ワークショップ「転換期における自然資源管理と社会経済変容」(2006年8月23日、於マカッサル市、ホテル・ロサリ・メトロ)

代表者による基調報告の後、ハサヌディン側から7課題、日本側から4課題の報告が行われ、あわせて成果とりまとめに向けた検討を行った。また、スプルモンデ諸島の各島から地元代表者に参加を要請し、研究成果への批判を仰ぐ機会とした。

- ◆21世紀COE京都国際シンポジウム「総合的地域研究の新地平」サテライト・ワークショップ「地方分権下の自然資源管理と海域生活世界—インドネシア、スプルモンデ諸島から」(2006年11月9日、於京都大学時計台記念館国際交流ホール)

詳細については、http://areainfo.asafas.kyoto-u.ac.jp/kyotosympo/j_satellite/index03.html を参照。なお、このワークショップのためにハサヌディン大学から2名の研究者を招聘した。なお、本ワークショップのポスターおよび濱元聡子によるポスターセッション発表パネルは本報告書の末尾付録に掲載されている。

- ◆ワークショップ「転換期における自然資源管理と社会経済変容(第2回)」(2007年2月3-4日、於マカッサル市、ロイヤル・リジェンシー・ホテル)

主にハサヌディン大学調査メンバーの研究成果とりまとめに資するよう、“Natural Environment of Tana Toraja and Spermonde Archipelago” “Utilization of Natural Resources in Tana Toraja and Spermonde Archipelago” “Local Norms for Human and Nature Interaction” “Implementation of Tarditinal Values on the Basis of Daily Experiences” の4つのセッションで同大学チームメンバーによる22課題の発表と日本側から2課題の研究発表が行われた。

- ◆第2回研究打合せ会(2007年2月17日、於京都大学東南アジア研究所)

1. ハサヌディン大学および日本側調査チームの成果発表
2. マカッサル・フィールド・ステーションの将来計画
3. 実績報告書および成果報告書の作成と今後の出版計画
4. 今後のスラウェシ地域研究の推進と体制づくり
5. 研究発表(第5回スラウェシ研究会を兼ねる)

「スラウェシ周辺海域のサマナーセンスと地理情報から」

(長津一史、東洋大学社会学部)

平成18年度も、タナトラジャ県およびスプルモンデ諸島での共同調査を実施するとともに、平成17年度から継続している南スラウェシ州以外の地域における個別調査を実施した。

IV. マカッサル・フィールド・ステーションの整備・運営

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科と東南アジア研究所が共同で推進した21

世紀 COE プログラムでは、大学院生・若手研究者の現地調査支援のために世界各地にフィールド・ステーションを設置する計画が進められた。2003年9月には、東部インドネシアの調査支援のために、ハサヌディン大学にマカッサル・フィールド・ステーション（以下、MFS）が設置され、本研究課題の代表者と分担者（岡本正明）および研究協力者（瀧元聡子）は、その設置当初からこの運営に関わった。本研究課題の採択後は、その遂行と並行して MFS の整備・運営を担い、この研究支援拠点を 21COE プログラムの若手研究者支援だけでなく、スラウェシ研究、あるいは東部インドネシアの研究を志す研究者であれば、ハサヌディン大学の MFS を訪ねようと思うほどの魅力あるスラウェシ地域研究の情報拠点として整備することを目指した。

リサーチ・センター5階の2部屋を同大学から提供され、東部インドネシアに関する研究資料などの収集に努め、2007年2月までに812冊の図書・資料（英文図書、インドネシア語図書、博士論文、調査報告書、統計書、地方自治体年報、条例集、雑誌、陸図・海図等の地図資料）を収集し、ハサヌディン大学だけでなく他の機関に所属する研究者や学生に公開している。また、MFS の整備が進むにつれて、本研究課題による研究成果の公表が引き金となって、ハサヌディン大学によって学術誌 *Ecocolebica* が創刊されるなど、研究支援の効果も上がってきている。

スラウェシに関する資料が一カ所にこれほどまとまって収集されているところはあまりなく、本研究課題が終了した後も、MFS の継続した共同運営の仕組みを維持していくことがハサヌディン大学側執行部と合意されている。

なお、まだ全てを網羅していないが、MFS に所蔵されている図書・資料のリストを巻末付録に掲載しているので参考とされたい。

V. スラウェシ地域研究に向けて

本序章の「研究の目的」や「研究組織と調査方法」の項で述べたように、本研究課題は、スラウェシ地域を対象としたさまざまな研究活動を「スラウェシ地域研究」としてより総合的な学術的営みとして統合することを目指してきた。また、MFS の整備・運営に見られたように、それを進めるための基盤整備にも留意し、その整備に不可欠な相手側研究者の信頼と共同を共同調査やワークショップの機会を通じて醸成するよう努力してきた。

ところで、ある地域を対象として研究する外国人としての地域研究者が、その地域において研究活動に従事する研究者、さらにはそこに暮らす人々とどのような関係を取り持ちながら研究を実施する必要があるのかという点もこの3カ年の研究活動を実施しながら考えさせられた点であった。代表者は、スラウェシでの研究歴が他の構成メンバーに比べてもちろん長く、そのお蔭で研究者ネットワークや地元の諸機関とのパイプもそれなりにもっている。しかし、この地元の人たちとの関係の取り持ち方について、より若い世代に属する分担者や研究協力者から教えられることも多かった。スラウェシという地域に関する情報ネットワークに関して旧世代の代表者とは比べられないほどの広がりや彼らがすでに獲得していること、

とくに研究者だけでなく、地元のさまざまな政治的・社会的運動のリーダーや友人とのつながりを通じて、幅広い情報を手に入れているのをまのあたりにして、地域研究はいまやあらたな段階に入っていることを実感させられることになった。この研究成果報告書は、その意味で、新しい世代の地域研究者がスラウェシという地域を対象に行った総合的な研究活動の成果の一端とすることができるかもしれない。

本報告書は、第一部「スラウェシにおける地方分権化と自然資源管理」、第二部「ケース・スタディ：タナトラジャの自然資源管理と社会経済変容」、第三部「ケース・スタディ：スプルモンデ諸島の自然資源管理と社会経済変容」、第四部「スラウェシ地域研究に向けて：スラウェシとその周辺」および巻末付録で構成され、ハサヌディン大学の共同研究者による報告 18 編、その他のインドネシア人共同研究者による報告 2 編、およびインドネシア人留学生を含めた日本側共同研究者による報告 11 編からなっている。

いずれも、先述の共同調査および個別研究の成果として書き下ろされたものである。日本側研究者に対してと同様、インドネシア側研究者に対しても今回の報告書の作成にあたっては、あえて英語による報告書の執筆をお願いしないようにした。まずは、母国語による報告の執筆を通じて 3 カ年の成果を十分に表現してほしいと考えたからである。日本語、インドネシア語の報告が混在したこの報告書では、国際的な発信力がないという評価が下されるかもしれないが、調査が行われた地域の人々にも読んでもらえる報告をつくることも地域研究者の一つの責務であろうと考えて、こういう体裁とした次第である。共同研究の成果の国際的な発信は、もちろん今後の課題として取り組んでいくことになるが、全ての報告に英語標題と要約を付しておいたので、全体の構成は英文目次や各論文の要約から汲みとっていただけるよう配慮した。

最後になったが、3 カ年の共同研究の推進に理解を示していただいたハサヌディン大学前学長 Prof. Dr. Radi A. Gany、および現学長 Prof. Dr. Idrus A. Paturusi および企画担当副学長の Prof. Dr. Dwia Aries Tina Pulubuhu に対して感謝したい。また、ハサヌディン大学研究チームの代表を務め、プロジェクト途中から研究担当副学長となった Prof. Dr. Dadang Ahmad Suriamihardja、そして元京都大学の留学生で現在海洋水産学部講師を務める Dr. Andi Amri には、共同研究の推進にあたってひとかたならぬお世話をいただいた。共同研究のメンバーではあったが、お二人には特別に感謝の気持ちを伝える必要があるだろう。そして本報告書の編集にあたってたいへんお世話になった東南アジア研究所外国人研究員として招聘中のハサヌディン大学農学部講師 Dr. Agnes Rampisela、同研究所の事務補佐員斎藤明子さん、同じく井出美知代さんにも心からのお礼を申しあげなければならない。